法　適　用　企　業

全　事　業　の　概　況

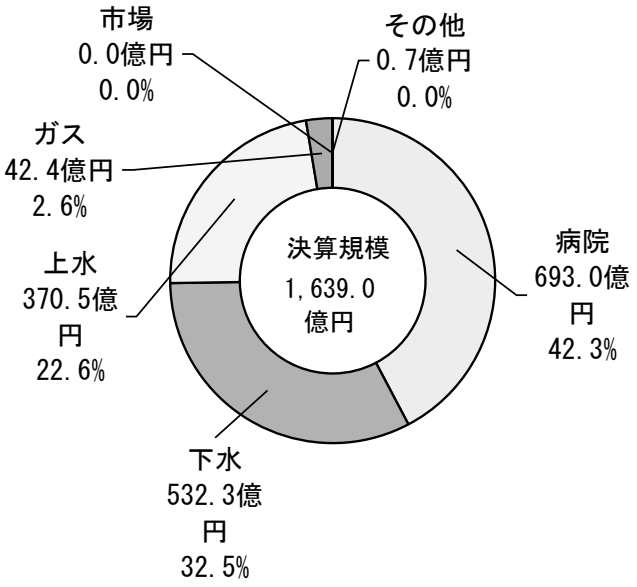
1　事業規模

令和6年度の市町および一部事務組合が経営する法適用企業の数は、前年度から2事業減少し、50事業となった。

事業別では、上水道事業19事業、下水道事業19事業、病院事業10事業、ガス事業1事業、その他事業1事業となっている。

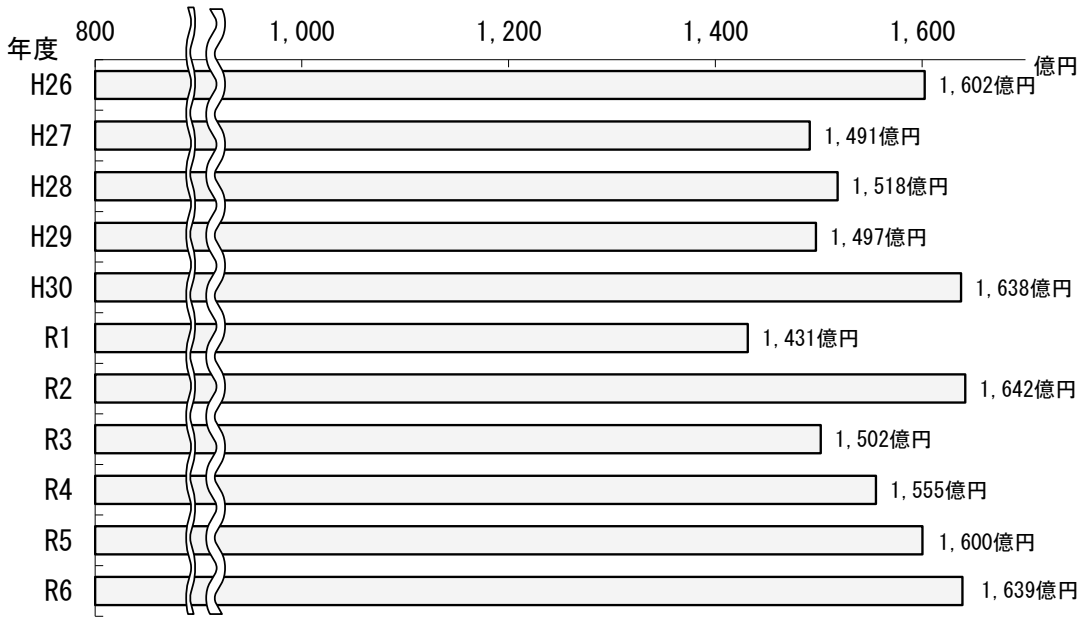
令和6年度の決算規模は1,639億万円で、前年度に比べ38億59百万円、2.4%の増加となっている。

第１図　決算規模でみた地方公営企業の状況



※ 決算規模＝総費用－減価償却費＋資本的支出

第２図　決算規模の推移



2　経営状況

（１）収益的収支

令和6年度の総収支の状況をみると、黒字事業は41事業（前年度42事業）、赤字事業は9事業（前年度10事業）となっている。赤字事業の内訳は、上水道事業1事業、病院事業6事業、下水道事業1事業、その他事業1事業となっている。

総収益は1,376億23百万円で、前年度（1,379億78百万円）に比べ3億55百万円（0.3%）減少し、総費用は1,364億60百万円で、前年度（1,326億79百万円）に比べ37億82百万円（2.9%）増加している。この結果、純損益（純利益－純損失）は前年度より41億38百万円減少し、11億62百万円の黒字となっている。また、総収支比率は100.9%と前年度より3.1ポイント下落している。

収益的収支のうち経常収支の状況をみると、経常収益は1,374億75百万円で前年度（1,372億31百万円）に比べ2億45百万円（0.2%）増加、経常費用が1,361億81百万円で前年度（1,315億15百万円）に比べ46億67百万円(3.5%)増加しており、経常収支比率は101.0%と前年度（104.3%）より3.3ポイント下落している。

第 1 表　　収益的収支の状況

（単位：千円、%）

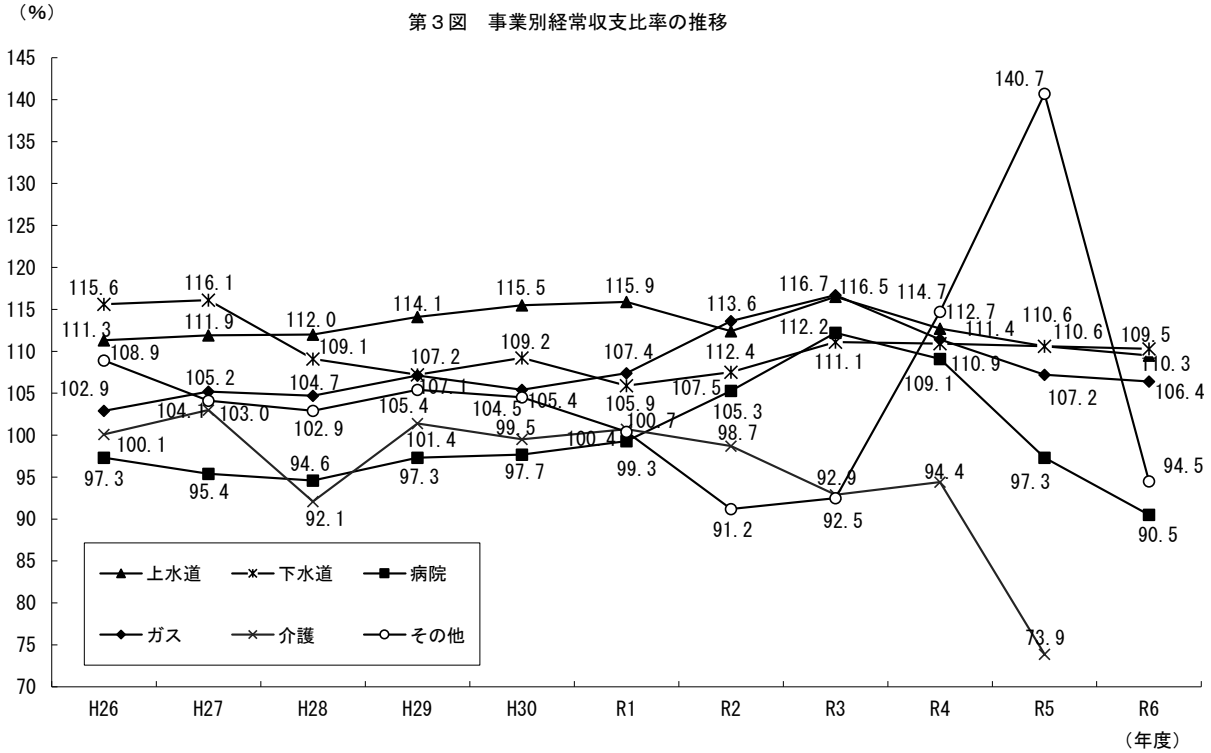
項目＼年度	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) － (A)　(C)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益	137,978,141	137,622,664	△ 355,477	△ 0.3
経常収益	137,230,857	137,475,371	244,514	0.2
営業収益	104,842,347	105,198,715	356,368	0.3
営業収益（受託工事収益除く）	104,263,617	104,557,692	294,075	0.3
総費用	132,678,522	136,460,287	3,781,765	2.9
経常費用	131,514,506	136,181,079	4,666,573	3.5
単年度純利益	7,876,174	7,344,618	△ 531,556	△ 6.7
純損失	2,576,555	6,182,241	3,605,686	139.9
単年度経常利益	7,801,769	7,272,472	△ 529,297	△ 6.8
経常損失	2,085,418	5,978,180	3,892,762	186.7
累積欠損金	21,785,103	26,647,547	4,862,444	22.3
不良債務	1,041	－	△ 1,041	皆減
総収支比率	104.0	100.9	△ 3.1	△ 3.0
経常収支比率	104.3	101.0	△ 3.3	△ 3.2
営業収益に対する比率　単年度欠損金比率	2.5	5.9	3.4	136.0
営業収益に対する比率　累積欠損金比率	20.9	25.5	4.6	22.0
営業収益に対する比率　不良債務比率	－	－	－	－
事業数	52	50	△ 2	△ 3.8
単年度欠損金のある事業数	11	10	△ 1	△ 9.1
累積欠損金のある事業数	11	10	△ 1	△ 9.1
不良債務のある事業数	1	－	△ 1	皆減
赤字等の割合　単年度欠損金のある事業	21.2	20.0	△ 1.2	△ 5.7
赤字等の割合　累積欠損金のある事業	21.2	20.0	△ 1.2	△ 5.7
赤字等の割合　不良債務のある事業	1.9	－	△ 1.9	皆減

第 2 表　　事業別収益的収支の状況

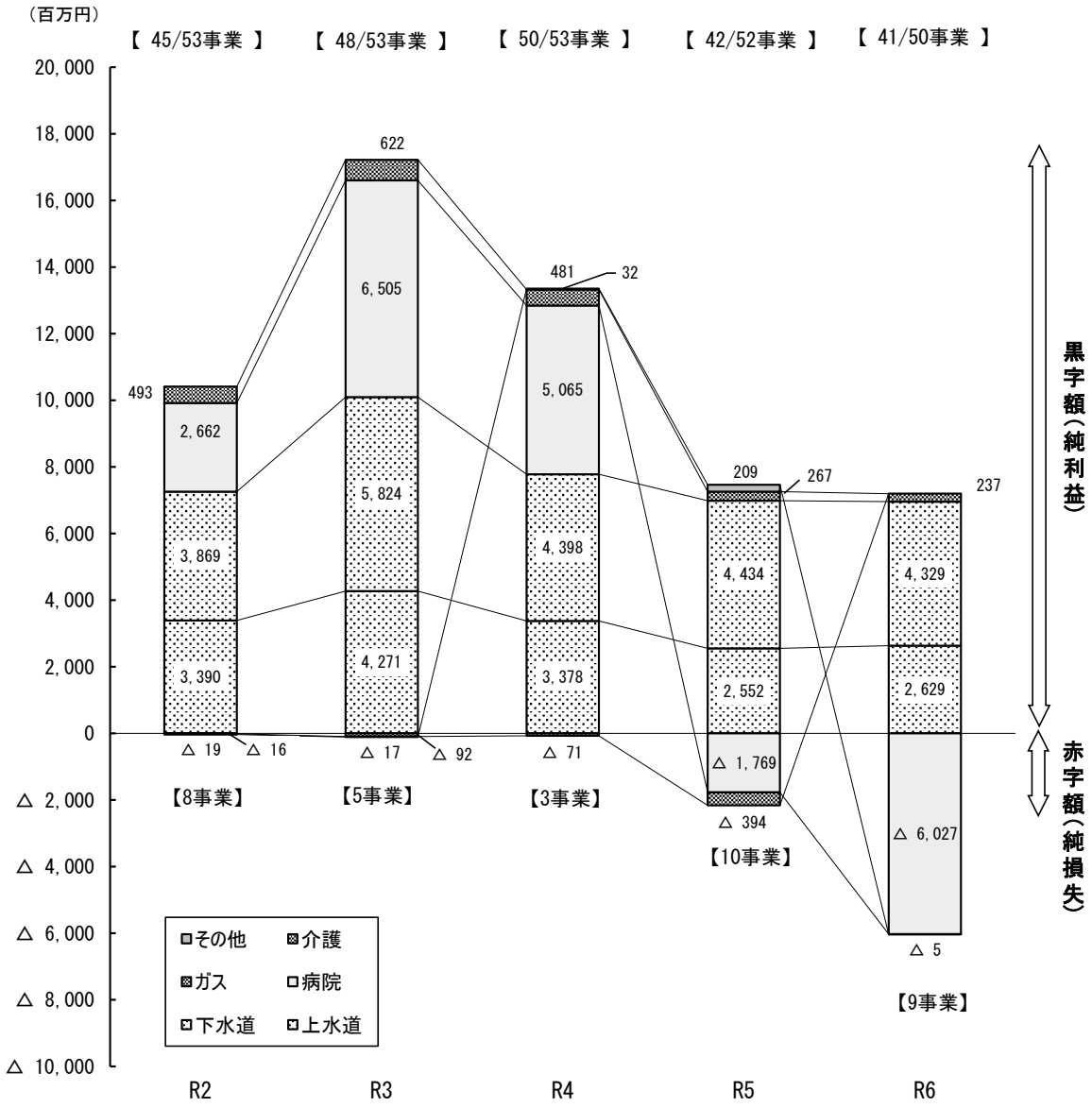
（単位：千円、％）

項目＼事業	全事業	上水道	下水道	病院	ガス	その他
総収益	137,622,664	30,298,114	46,786,659	56,491,191	3,945,307	101,393
経常収益	137,475,371	30,291,610	46,777,262	56,361,833	3,945,204	99,462
営業収益	105,198,715	25,688,766	25,061,281	50,617,468	3,831,200	－
営業収益（受託工事収益除く）	104,557,692	25,506,233	25,044,284	50,617,468	3,389,707	－
総費用	136,460,287	27,669,130	42,457,981	62,518,385	3,708,506	106,285
経常費用	136,181,079	27,660,902	42,426,330	62,280,217	3,708,410	105,220
単年度純利益	7,344,618	2,656,700	4,328,678	122,439	236,801	－
純損失	6,182,241	27,716	－	6,149,633	－	4,892
単年度経常利益	7,272,472	2,658,424	4,350,932	26,322	236,794	－
経常損失	5,978,180	27,716	－	5,944,706	－	5,758
累積欠損金	26,647,547	180,464	262,186	26,204,897	－	－
不良債務	－	－	－	－	－	－
総収支比率	100.9	109.5	110.2	90.4	106.4	95.4
経常収支比率	101.0	109.5	110.3	90.5	106.4	94.5
営業収益に対する比率 単年度欠損金比率	5.9	0.1	－	12.1	－	－
営業収益に対する比率 累積欠損金比率	25.5	0.7	1.0	51.8	－	－
営業収益に対する比率 不良債務比率	－	－	－	－	－	－
事業数	50	19	19	10	1	1
単年度欠損金のある事業数	10	1	1	7	－	1
累積欠損金のある事業数	10	1	1	8	－	－
不良債務のある事業数	－	－	－	－	－	－
赤字等の割合 単年度欠損金のある事業	20.0	5.3	5.3	70.0	－	100.0
赤字等の割合 累積欠損金のある事業	20.0	5.3	5.3	80.0	－	－
赤字等の割合 不良債務のある事業	－	－	－	－	－	－

第３図　事業別経常収支比率の推移



第４図　収益的収支における黒字額・赤字額の推移



（２）資本的収支

資本的支出は690億68百万円で、前年度（676億61百万円）に比べ14億7百万円（2.1%）増加している。

その内訳は、企業債償還金（元金）が370億62百万円で全体の53.7%を占め、次いで建設改良費が314億73百万円（全体の45.6%）となっている。

資本的支出に対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が334億1百万円（資本的支出に対する割合48.4%）企業債等の外部資金が355億67百万円(同51.5%)となっている。

第 3 表　　資本的収支の推移

（単位：千円、%）

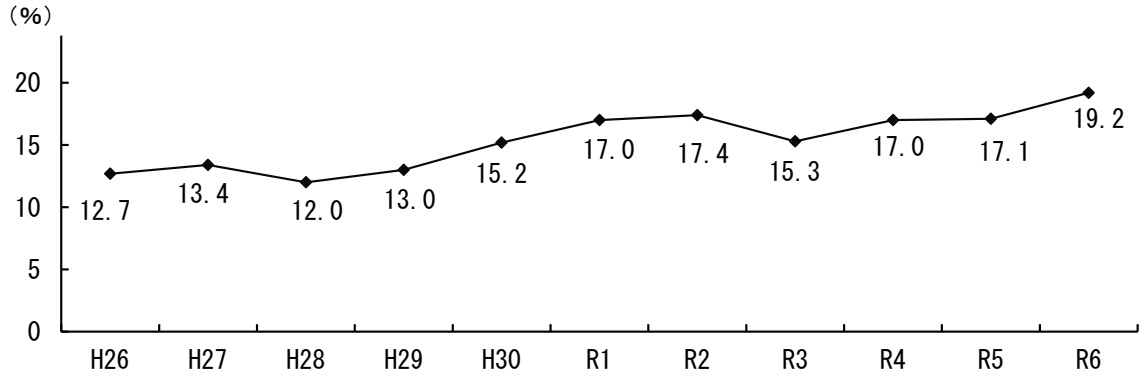
項目＼年度	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) － (A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
資本的支出				
建設改良費	27,442,626	31,472,546	4,029,920	14.7
企業債償還金	39,541,186	37,061,736	△ 2,479,450	△ 6.3
その他	676,735	533,467	△ 143,268	△ 21.2
計	67,660,547	69,067,749	1,407,202	2.1
上部財源	67,742,924	68,967,291	1,224,367	1.8
補填財源不足額	△ 82,377	100,458	182,835	△ 221.9
当年度同意等債で未借入または未発行の額	2,490	0	△ 2,490	皆減
実質補填財源不足額	△ 84,867	100,458	185,325	△ 218.4

第 4 表　　事業別資本的収支

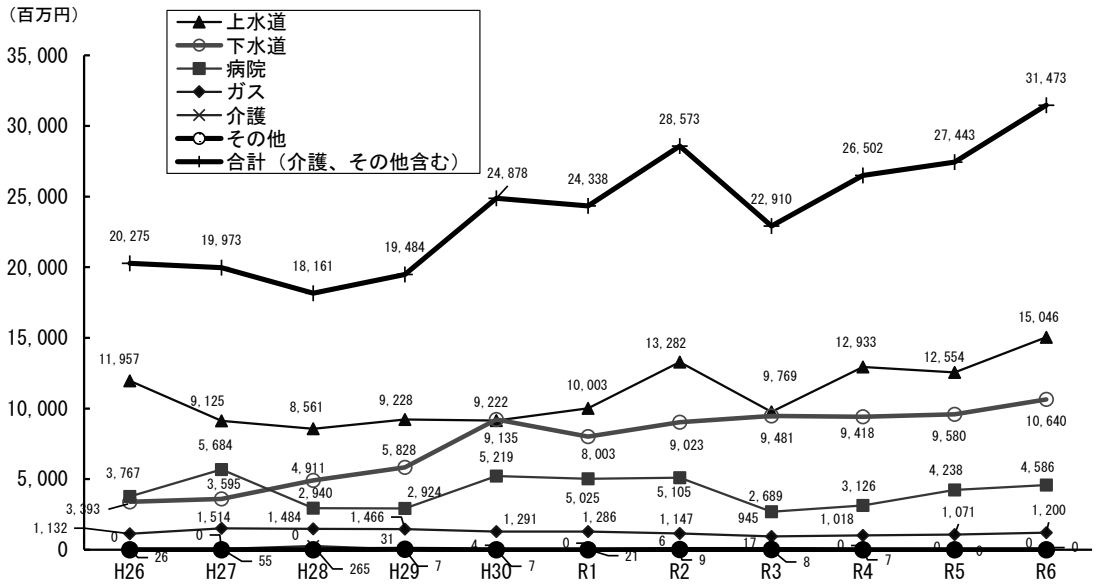
（単位：千円）

項目＼事業	全事業	上水道	下水道	病院	ガス	その他
資本的支出						
建設改良費	31,472,546	15,045,850	10,640,477	4,586,382	1,199,837	－
企業債償還金	37,061,736	5,490,116	25,548,830	6,017,177	－	5,613
その他	533,467	62,603	1,646	69,218	400,000	－
計	69,067,749	20,598,569	36,190,953	10,672,777	1,599,837	5,613
上部財源						
内部資金	33,400,521	11,639,556	17,206,148	3,405,914	1,143,290	5,613
外部資金	35,566,770	8,959,013	18,884,347	7,266,863	456,547	－
企業債	20,710,800	6,666,100	10,539,300	3,505,400	－	－
他会計出資金等	8,901,917	947,996	5,276,404	2,677,517	－	－
その他	5,954,053	1,344,917	3,068,643	1,083,946	456,547	－
計	68,967,291	20,598,569	36,090,495	10,672,777	1,599,837	5,613
補填財源不足額	100,458	－	100,458	－	－	－
当年度同意等債で未借入または未発行の額	－	－	－	－	－	－
実質補填財源不足額	100,458	－	100,458	－	－	－

第５図　建設改良費の決算規模に占める割合の推移



第６図　建設改良費の推移



3　料金収入

令和6年度の料金収入は966億87百万円で、前年度（965億30百万円）に比べ1億57百万円（0.2%）増加している。

料金収入の大きい主な事業は、病院事業が481億96百万円（料金収入の49.8%）で最も大きく、次いで上水道事業247億68百万円（同25.6%）、下水道事業237億21百万円（同24.5%）となっており、これら3事業で99.9%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は70.3%（前年度70.0%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、病院事業で85.3%（前年度84.5%）と最も大きく、次いで上水道事業で81.7%（同80.8%）となっている。

第 5 表　　事業別料金収入の推移

（単位：千円、%）

年度 / 項目	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) − (A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
上　水　道	24,517,121 (80.8%)	24,768,413 (81.7%)	251,292	1.0
下　水　道	23,341,691 (49.9%)	23,721,095 (50.7%)	379,404	1.6
病　院	48,066,181 (84.5%)	48,196,335 (85.3%)	130,154	0.3
ガ　ス	719 (0.0%)	681 (0.0%)	△ 38	△ 5.3
介護サービス	502,977 (68.2%)	0 −	△ 502,977	皆減
その他	100,883 (25.5%)	0 (0.0%)	△ 100,883	皆減
計	96,529,572 (70.0%)	96,686,524 (70.3%)	156,952	0.2

※（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率

4　企業債現在高

令和6年度末における企業債の現在高は3,503億92百万円で、前年度（3,638億16百万円）に比べ134億23百万円（3.7%）減少している。

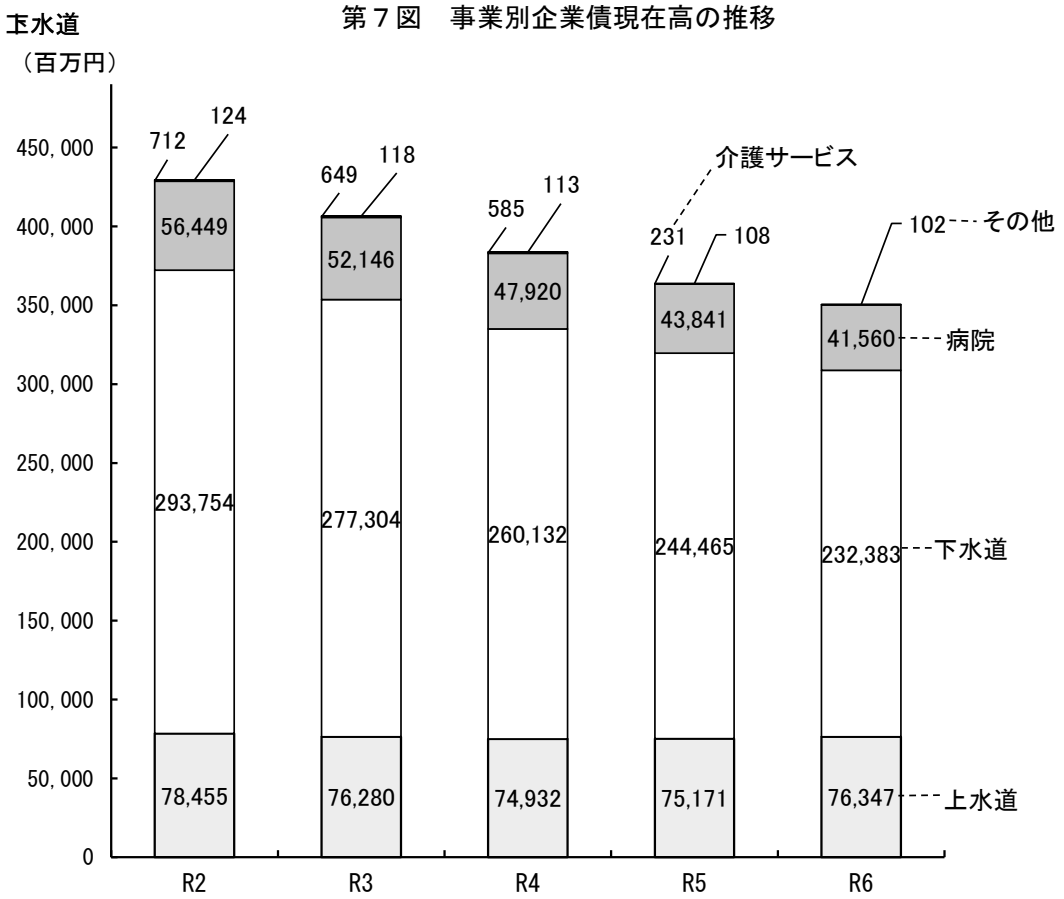
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道が2,323億83百万円（全体の66.3%）で最も大きく、次いで上水道事業763億47百万円(同21.8%)、病院事業415億60百万円（同11.9%）となっており、これら3事業で99.9%を占めている。

第 6 表　　事業別企業債残高の推移

（単位：千円、%）

年度 / 項目	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) − (A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
上　水　道	75,171,064	76,347,046	1,175,982	1.6
下　水　道	244,464,834	232,382,772	△ 12,082,062	△ 4.9
病　院	43,841,149	41,560,329	△ 2,280,820	△ 5.2
ガ　ス	−	−	−	−
介護サービス	230,956	−	△ 230,956	皆減
その他	107,583	101,970	△ 5,613	△ 5.2
計	363,815,586	350,392,117	△ 13,423,469	△ 3.7

第７図　事業別企業債現在高の推移



5　他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和6年度繰入額は246億89百万円で、前年度（258億16百万円）に比べ11億27百万円（4.4%）減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が157億87百万円、資本的収入への繰入金が89億2百万円となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは1億27百万円（0.8%）増加しており、資本的収入への繰入れでは12億53百万円（12.3%）減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業で165億（全体の66.8%）で最も多く、次いで病院事業66億35百万円（同26.9%）となっている。

第 7 表　　事業別他会計繰入金

（単位：千円、%）

年度 / 項目	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) − (A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
上　水　道	1,396,734	1,482,231	85,497	6.1
下　水　道	16,856,222	16,500,028	△ 356,194	△ 2.1
病　院	6,887,927	6,635,116	△ 252,811	△ 3.7
ガ　ス	4,121	4,657	536	13.0
介護サービス	528,450	−	△ 528,450	皆減
その他	142,092	66,984	△ 75,108	△ 52.9
計	25,815,546	24,689,016	△ 1,126,530	△ 4.4

第 8 表　　収益的収入への他会計繰入金

（単位：千円、%）

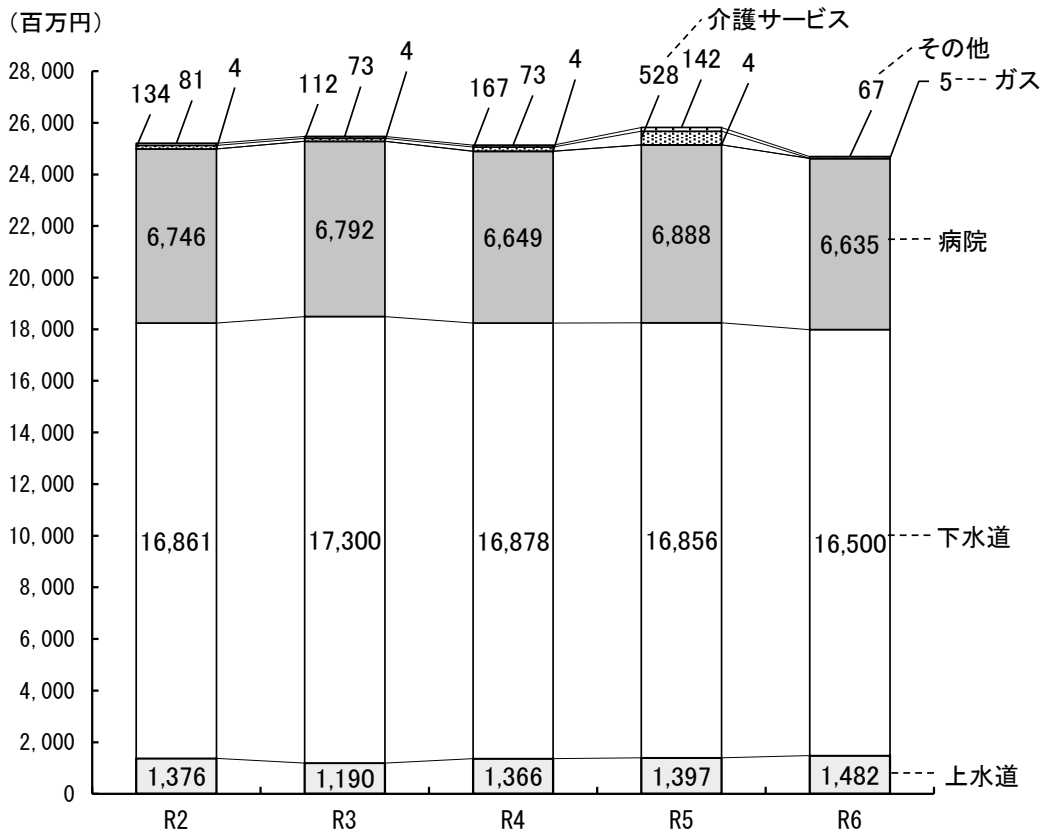
年度 / 項目	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) − (A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
上　水　道	579,999	534,235	△ 45,764	△ 7.9
下　水　道	10,773,811	11,223,624	449,813	4.2
病　院	3,960,248	3,957,599	△ 2,649	△ 0.1
ガ　ス	4,121	4,657	536	13.0
介護サービス	199,867	−	△ 199,867	皆減
その他	142,092	66,984	△ 75,108	△ 52.9
計	15,660,138	15,787,099	126,961	0.8

第 9 表　　資本的収入への他会計繰入金

（単位：千円、%）

年度 / 項目	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) − (A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
上　水　道	816,735	947,996	131,261	16.1
下　水　道	6,082,411	5,276,404	△ 806,007	△ 13.3
病　院	2,927,679	2,677,517	△ 250,162	△ 8.5
ガ　ス	−	−	−	−
介護サービス	328,583	−	△ 328,583	皆減
その他	−	−	−	−
計	10,155,408	8,901,917	△ 1,253,491	△ 12.3

第８図　他会計繰入金の推移



6　累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものである。

令和6年度末において累積欠損金を有する事業数は10事業である。

また、累積欠損金の額は266億47百万円で、前年度（217億85百万円）に比べ48億62百万円（22.3%）増加している。

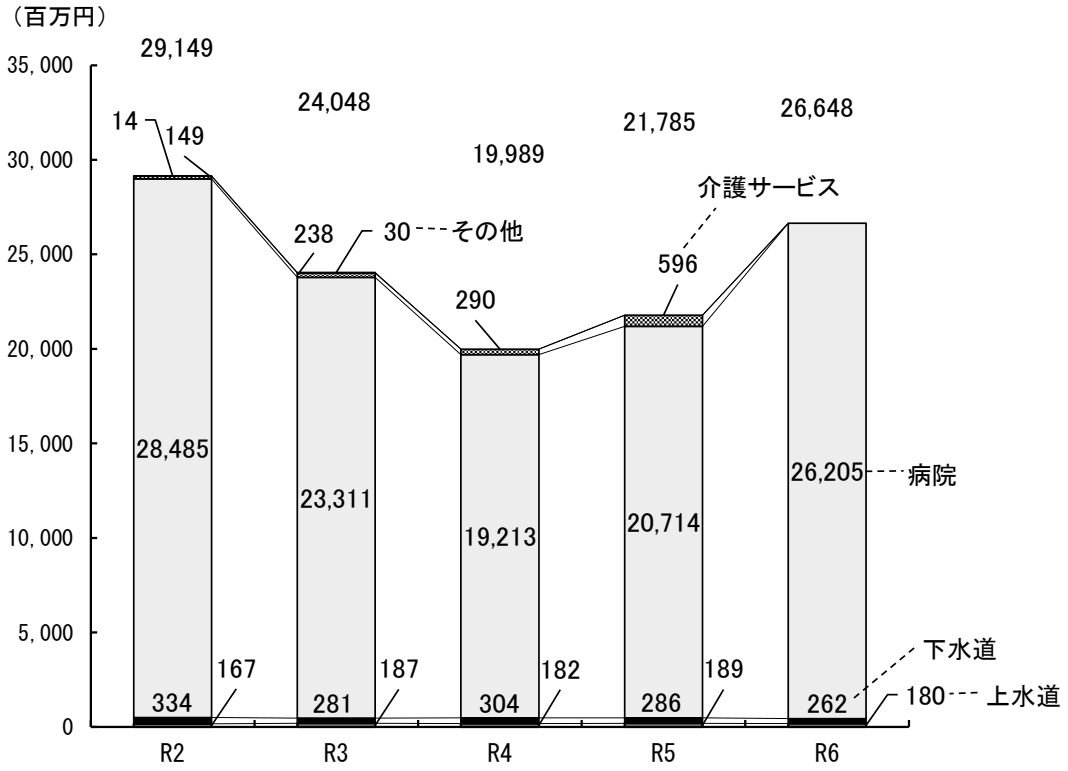
累積欠損金を有する事業の占める割合が大きい事業は、病院事業が7事業で262億5百万円（累積欠損金合計額の98.3%）を占めている。

第 10 表　　累積欠損金の状況

（単位：千円、%）

年度 / 項目	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) − (A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
上　水　道	188,963	180,464	△ 8,499	△ 4.5
下　水　道	286,485	262,186	△ 24,299	△ 8.5
病　院	20,713,563	26,204,897	5,491,334	26.5
ガ　ス	−	−	−	−
介護サービス	596,092	−	△ 596,092	皆減
その他	−	−	−	−
計	21,785,103	26,647,547	4,862,444	22.3

第９図　累積欠損金の推移



7　不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債（建設改良の財源に充てる企業債を除く）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額である。

令和6年度末において不良債務を有する事業は、0事業（皆減）となっている。

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

（単位：千円、%）

年　度 / 項　目	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B) － (A)　(C)	(C)/(A)
介護サービス	1,041	－	△ 1,041	皆減
計	1,041	－	△ 1,041	皆減